

令和7年度 インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業

## 誤情報対策における訂正のリスク：心理的メカニズムの研究・調査

### 成果報告書 簡易版

2026/3/19

研05\_名古屋工業大学

# 誤情報対策における訂正のリスク：心理的メカニズムの研究・調査

- アプローチする課題・目指す姿
- 訂正を行なった後に偽誤情報の影響が残るという現象には、従来の「誤情報持続効果」だけでは説明できない可能性がある。
  - 撤回（-P）に含まれる誤情報（P）が後続の意思決定に影響を及ぼすという「誤情報撤回効果」仮説を厳密な実験手法によって検証する。
  - 本仮説および関連する認知メカニズムを解明することにより、訂正リスクを可視化するとともに、効果的な訂正手法の実現を目指す。

研究・調査区分

偽・誤情報対策技術に係る研究

実施体制  
(下線：研究・調査主体)

名古屋工業大学、神戸女子大学

## 研究および有効性等に関する検証の取組・成果

- 本研究では、インターネット上に拡散した誤情報への主要な対策である「訂正」に内在するリスクに着目し、その心理的メカニズムを実証的に検証した。従来研究では、撤回前に提示された誤情報の影響が、訂正後も残存する現象として誤情報持続効果が報告されてきた。本研究は、訂正のリスク、すなわち、誤情報そのものに触れていなくても、訂正情報に触れることで、新たに誤情報の影響を生み出しうる可能性に焦点を当てた点に特徴がある。
- 研究1および研究2では、大規模サンプル（4実験、 $N \approx 7,400$ ）を用いた実験により、「撤回（-P）のみに接触した場合でも、後続の意思決定において誤情報（P）の影響が生じる」という「誤情報撤回効果」仮説を検証した。
- その結果、撤回は誤情報の影響を一定程度低減する一方で、誤情報持続効果と誤情報撤回効果の両方が一貫して確認された。さらに、これらの影響は1週間後の遅延測定においても維持されており、誤情報撤回効果が一過性ではなく持続的な現象であることが示された。
- また、記憶成績との関連分析および認知的負荷を操作した研究2の結果から、誤情報撤回効果は単純な記憶保持の強さや課題疲労によって説明されるものではなく、出来事の原因を理解しようとする因果推論過程に内在する認知的特性に基づく現象であることが示唆された。これらの結果は、撤回表現の中で言及された原因情報が、原因に対する認知的ポイド（空隙）を埋める形で利用されてしまうという、本研究が想定した認知メカニズムと整合的である。
- 研究3では、誤情報撤回効果を緩和する介入方法として、撤回表現に代替説明を付加する方法の有効性を検証した。その結果、代替説明を付加することで、誤情報撤回効果が有意に低下することが示された。これらの知見は、訂正そのものが新たな誤情報の影響を生み出しうるというリスクを可視化するとともに、より効果的で副作用の少ない訂正手法の開発に向けた科学的根拠を提供するものである。

## 研究・調査にあたっての課題・展望

- 本研究により、撤回という訂正形式に内在するリスクとして誤情報撤回効果の存在とその持続性が明らかとなったが、今後の研究に向けたいくつかの課題が残されている。
- 第一に、誤情報撤回効果を生み出す詳細な認知メカニズムの解明である。
- 第二に、因果推論以外の文脈においても誤情報撤回効果が生じるのかという点である。
- 第三に、日本語環境以外における再現性の検証が挙げられる。撤回表現の語順や否定形式は言語によって異なるため、異なる言語・文化圏における再現研究を通じて、本効果の普遍性と文化依存性を検討する必要がある。
- 最後に、代替説明を常に提示できない状況における対策の検討が課題として残されている。
- これらの課題に取り組むことで、誤情報撤回効果に関する理解をさらに深化させるとともに、訂正という主要な偽誤情報対策を、より効果的で副作用の少ないものへと発展させることが期待される。

## 代表者コメント



名古屋工業大学  
基礎類 教授  
(田中優子)

偽誤情報対策におけるデバクとしての訂正の効果を妨げる要因とその認知プロセスに関心を持って研究をしています。

本研究では、訂正のみから誤情報の影響が新たに生まれる可能性というこれまで見過ごされてきた現象を検証しました。

認知的特徴を理解することで、よりよい偽誤情報対策につなげることができたらと思います。